

原発からの撤退を決断し 日本共産党 5~10年以内にゼロのプログラムを

●安全な原発はない

原発は、ばく大な「死の灰」を生み出しますが、どんな事態が起きても原子炉内に閉じ込めておく手段はありません。今の原発技術は本質的に未完成で危険。安全な原発などありません。「安全」を口実にした再稼働容認は許されません。



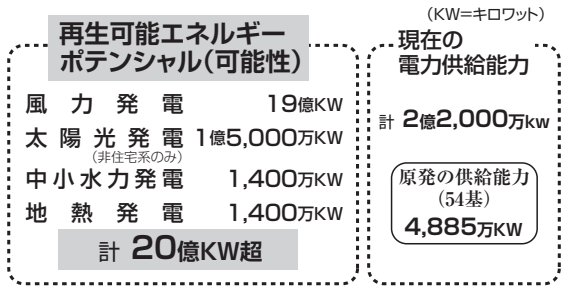
福井県・高浜原発

●地震・津波国に安全な地ない

このような原発を、「地震・津波国」日本に集中立地するのは危険きわまりないことです。福島原発は、震度6以上の地震確率が「0.0%」でした。日本列島のどこにも「安全な土地」はありません。

●政治の「ゆがみ」が根底に

日本に原発が林立するようになったのは、政治の「ゆがみ」があるからです。一つは、1基5000億円もの原発に群がる「原発利益共同体」という利権集団=政・財界、官僚、御用学者、一部マスメディア=の存在。もう一つは、日本の原子力開発が最初からアメリカから濃縮ウランと原子炉の提供を受け、アメリカ従属で原発増設の道を突き進んできたからです。



環境省「2010年度再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」などから作成

日本の自然エネルギー 大きな可能性

日本の自然エネルギーの資源量は20億kW以上で、原発の発電能力の約40倍。自然エネルギーの開発が遅れているのは、この5年間で原子力対策には2兆円以上、自然エネルギーは6500億円未満という政治の責任です。

日本共産党は、5~10年の間に原発をゼロにするプログラムを政府がつくることを提案しています。自然エネルギーへの置き換えと節電・省エネなどで総発電量の2~3割程度を自然エネルギーにし、「原発ゼロ」は決して不可能ではありません。

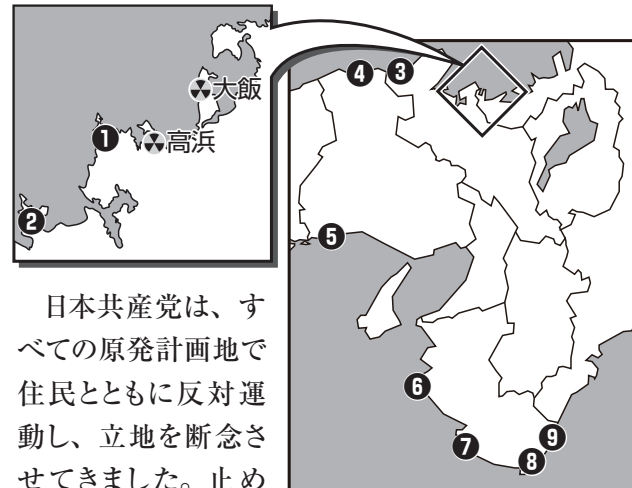
「しんぶん赤旗」と日本共産党 “やらせ” 追及、再稼働止める

九州電力が玄海原発の運転再開支持の“やらせメール”を組織していたことを「しんぶん赤旗」がスクープ。これを取り上げた日本共産党・笠井亮衆院議員の質問

は大反響を呼びました。その後、“やらせ”は四国、中部、北海道の各電力でも発覚。再稼働どころではなくなっています。

原発立地 近畿で こんなに止めた

住民運動と共産党が力あわせ



日本共産党は、すべての原発計画地で住民とともに反対運動し、立地を断念させてきました。止めた原発は、近畿で3府県・9基にもなります。

- ① 京都・舞鶴市 82年4月、関西電力の極秘の立地調査計画を共産党が暴露。調査計画がとん挫した
- ② 京都・宮津市
- ③ 京都・久美浜町(現京丹後市) 2006年3月、関西電力が断念を表明
- ④ 兵庫・香住町(現香美町) 1970年9月、町長が議会で「誘致棚上げ」を表明
- ⑤ 兵庫・御津町(現たつの市) 60年12月、関西電力が最有力候補にしたことが表面化。町長も反対し計画は沙汰やみになった
- ⑥ 和歌山・日高町 90年9月、反対派町長が誕生し、誘致の動きがとまった
- ⑦ 和歌山・日置川町(現白浜町) 88年7月、反対派町長が誕生し、誘致の動きがとまった
- ⑧ 和歌山・古座町(現串本町) 2006年、関西電力が建設予定地を町に無償譲渡し、断念
- ⑨ 和歌山・那智勝浦町 1971年、町議会が反対決議